

令和5年度

補正予算参考資料

(12月補正予算 議案第14号)

船橋市

議案第14号 船橋市一般会計補正予算

(歳出予算の補正)

款	項目	事業名	課名	補正額	左の財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
20 民生費	10 社会福祉費	10 住民税等 社会福祉 非課税帯 福祉 世帯 価格高騰 支援給付 給付事業 給付事業費	地域福祉課	千円 4,883,728	千円	千円	千円 16	千円 4,883,712
		25 介護支援 老人福祉 事業費	高齢者福祉課	840				840
15 児童福祉費	10 児童福祉 総務費	10 認可外 保育施設 事業費	保育園課	4,512				4,512
		心身障害児 支援施設 運営補助 金	療育支援課	2,114				2,114
		認可定 こども園 運営補助 費金	保育園課	16,348				16,348
		幼稚園 運営補助 費金		10,628				10,628

補 正 概 要

物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円の住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金を支給するため補正する。

補正前の額	2,479,080 千円
補 正 額	4,883,728 千円
補正後の額	7,362,808 千円

燃料費の高騰による影響を受けている福祉輸送を行う事業者等に対し、影響額相当分を補助するため補正する。

補正前の額	225,384 千円
補 正 額	840 千円
補正後の額	226,224 千円

物価高騰の影響を受けている施設等利用給付第2号認定等がある3歳児クラス以上の保護者の負担軽減に向けて、認可外保育施設が徴収する令和6年1月から3月分の給食費等の一部を認可外保育施設に対し助成するため補正する。

補正前の額	6,681 千円
補 正 額	4,512 千円
補正後の額	11,193 千円

物価高騰の影響を受けている3歳児から5歳児の保護者の負担軽減に向けて、児童発達支援を行う事業所が徴収する令和6年1月から3月分の給食費等の一部を児童発達支援を行う事業所に対し助成するため補正する。

補正前の額	65,475 千円
補 正 額	2,114 千円
補正後の額	67,589 千円

物価高騰の影響を受けている3歳児クラス以上の保護者の負担軽減に向けて、認定こども園が徴収する令和6年1月から3月分の給食費等の一部を認定こども園に対し助成するため補正する。

補正前の額	256,263 千円
補 正 額	16,348 千円
補正後の額	272,611 千円

物価高騰の影響を受けている児童の保護者の負担軽減に向けて、新制度幼稚園が徴収する令和6年1月から3月分の給食費等の一部を新制度幼稚園に対し助成するため補正する。

補正前の額	0 千円
補 正 額	10,628 千円
補正後の額	10,628 千円

款	項	目	事業名	課名	補正額	左の財源内訳			
						国 県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源
20	15	30	保 育 所 費 金 運 補 助	保 育 課 入 園 課	千円 63,293	千円	千円	千円	千円 63,293
40	10	15	中 小 企 業 費 対 策 費	商 工 課 振 興 課	399,829				399,829
55	10	15	私 立 幼 稚 園 費 金 給 食 助 助	学 務 課	73,899				73,899
	40	15	学 校 給 食 費 運 営 費	保 健 課 体 育 課	3,125				3,125

補 正 概 要

物価高騰の影響を受けている児童の保護者の負担軽減に向けて、公立保育園が令和6年1月から3月分の3歳児クラス以上の給食費を無償化するのに合わせて、私立保育所が徴収する令和6年1月から3月分の3歳児クラス以上の給食費等の一部を私立保育所に対し助成するため補正する。

補正前の額	3,770,939 千円
補 正 額	63,293 千円
補正後の額	3,834,232 千円

物価高騰の影響を受けている消費者を支援するとともに、消費喚起による地域経済の活性化を図ることを目的に、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施するため補正する。

補正前の額	1,554,861 千円
補 正 額	399,829 千円
補正後の額	1,954,690 千円

物価高騰の影響を受けている児童の保護者の負担軽減に向けて、私立幼稚園が徴収する令和6年1月から3月分の給食費等の一部を私立幼稚園に対し助成するため補正する。

補正前の額	0 千円
補 正 額	73,899 千円
補正後の額	73,899 千円

物価高騰の影響を受けている児童・生徒の保護者の負担軽減に向けて、令和6年1月から3月分の学校給食費を無償化するため必要となる事務費を補正する。

補正前の額	85,060 千円
補 正 額	3,125 千円
補正後の額	88,185 千円

## (繰越明許費の補正 追加)

款	項	目	節	事業名	課名	予算額	本年度 執行見込額	繰越額	説明
20 民生費	10 社会福祉費	10 社会福祉総務費	1 報酬	住民税非課税世帯 価格高騰 支援給付 給付事業	地域福祉課	千円 2,138	千円 712	千円 1,426	住民税非課税世帯に対し、給付金を給付するが、年度内の完了が見込めないため。
			3 職員手当等			3,287	475	2,812	
			4 共済費			426	118	308	
			8 旅費			200	60	140	
			10 需用費			200	100	100	
			11 役員費			21,615	4,502	17,113	
			12 委託料			165,862	0	165,862	
			18 負担金補助及び交付金			4,690,000	2,100,000	2,590,000	
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	12 委託料	中小企業 対策事業	商工振興課	399,809	0	399,809	物価高騰対策としてキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施するが、年度内の完了が見込めないため。